

第3章 公共図書館のサービス

第1節 レファレンス・サービス

レファレンス・サービスは利用者からの質問に回答して情報を提供するものであり、その目的は、図書館の収蔵資料と情報を必要としている利用者とを司書の働きによって効率的に結び付けることにある。このサービスは、成人から児童に至るまですべての図書館利用者を対象に提供されている。通常、公共図書館は、参考図書（百科辞典、辞書、図書目録）を配置しているほか、レファレンス・サービスを提供する専門の司書を配属しており、利用者からの質問を電話またはレファレンス用カウンターで受け付けている。また、図書の分類方法や目録の使い方を説明する手引き書も備えられている。

レファレンス・サービスが始まった19世紀末に参考図書として用いられたものは百科辞典や年鑑類に限られていたが、サービス利用件数が増加するにつれて、専門的な文献をひとくための目録が必要とされるようになり、図書館界においてはそれまでに培ってきた書誌学の造詣に基づいて、レファレンス専用図書を発行するようになった。司書はレファレンス専用図書に依拠してサービスを提供するようになり、その結果、司書のレファレンス能力が向上し、公共図書館の機能充実へと結び付いていったのである。こうした専用図書の利用に加えて、1970年代からはオンラインで書誌情報（著者、書名、内容や記事の概要）を伝える民間データベースとのコンピューターによる接続が各公共図書館でも行われ、利用者が必要とする情報を迅速に提供できるようになったため、レファレンス機能が向上した。1980年代後半からは、定期刊行物の記事全文を提供するオンライン・データベースも導入されるようになり、また書誌情報や百科辞典を収めたCD-ROMを利用したレファレンス・サービスも行われるようになった。これらのデータベースは多様な分野に係る事項を収めており、いまや公共図書館にとって必須の情報源となっている。

どの程度のレファレンス・サービスを利用者に提供するかについては、図書館の利用方法を指導するにとどまる最小限サービス(Minimum Service)と、利用者からの質問に応える最適な資料を選び出してその該当ページを開いて指示する如く、利用者のニーズを極力満たすことを目的とする最大限サービス(Maximum Service)の2つの考え方があり、司書の間でも長年にわたって議論され続けており、まだ解決されていない。しかし、実際のところ司書の提供するサービスは質問の性質に応じて変わるのが実情であり、常にどちらか一方の考え方へ偏っているわけではない。司書は利用者の質問内容を知り、どのような情報を必要としているかをつきとめるために、利用者との間で問答を行う。この過程はレファレンス・インタビューと呼ばれ、司書にとっては忍耐のいる業務であると同時に技量の見せ所でもある。インタビューを通じて、司書は質問内容を整理し、適当な資料を探し出して、資料に基づき回答する。内容が複雑で調査に時間を要するものと見込まれる場合は、司書は調査方針を立て、利用者が満足のいく回答を得られるまで調査とインタビューとを繰り返す。場合によっては、他の図書館や機関を紹介して回答を得るよう指導することも

ある。

ニューヨーク公共図書館の分館 82館における1992年のレファレンス回答件数は480万件であった。ミッドマンhattan図書館は5番街42丁目にある、場所柄ビジネスマンの利用が多く、また芸術に関するコレクションを有し、図書のほかに写真も貸し出しているため、ファッション、イラスト関係の利用者も多い。これら利用者からの質問に答えられるように同館は、分館の中でも最も充実したレファレンス・サービスを実施しており、大学及び大学院レベル、ビジネスの専門的なレベルのレファレンスにも対応できる。各階にレファレンス用のカウンターが設置されており司書が交替で業務にあたっている。実際の質問内容は、図書館の利用案内、本の収蔵に関するもの、軽易な事実の照会が多い。クイズ番組の回答を求めるためにレファレンス・サービスを利用する人もいるが、その種の質問には答えない方針である。

同図書館の司書とのインタビューでは、利用者からの様々な質問に答えられるように、ニューヨーク・タイムズ紙の書評や書誌専門雑誌を常に読んで知識を広げることが欠かせない仕事の一部となっているそうである。利用者からの質問に答えられない場合でも、「情報がない」と回答するのではなく、「適当な情報を突き止めることができなかった」と答えて別の図書館や機関を紹介する（つまり照会サービス）ようにしているとのことである。さらに、提供した情報が質問に十分に答えているかどうかを最後に利用者に尋ねて確認することが大切だとされている。レファレンス・サービスの内容は、図書館が収蔵する資料もさることながら、司書個人の資質に因るところも大きい。

第2節 成人サービス

1 英語能力教育サービス(Literacy Education Service)

英語能力教育サービスは、移民が大量に増加した19世紀末から20世紀初頭に始まり、外国生まれの移民に英語を教育して、アメリカナ化することを目的としていた。すなわち、求人広告を読んで理解し、履歴書や就職の申込用紙を作成したり、封筒の宛名を正しく書ける程度の、日常生活に最低限必要な英語能力を身に付けさせることを狙いとしたものであった。このサービスは、全く文字を解かない人に読み書きを教えるものとは限らないので、今日で言う E S L (English as a Second Language)に相当しよう。このサービスは移民が流入し続けている現在も公共図書館で実施されているが、移民法の制定や大恐慌によって移民数が減少し始めた第2次世界大戦前後までが最盛期であった。

図書館員が移民に直接英語を教育する役割を担うべきかどうかを巡っては議論の分かれどころである。ただし、公共図書館が移民の読み書き能力向上のために何らかのサービスを提供する必要性は大方の図書館員の意見の一一致をみているところであり、図書館員が英語を教えなくとも、英語を指導するボランティアの募集、教材や場所の提供などを行っている図書館が多い。（表3-1は全米の公共図書館4,214館を対象に1986年に A L A が実施した調査結果を示している。）連邦政府も図書館サービス建設法の規定に基

づき、読み書き教育サービスを行う公共図書館に対して州政府を通じて補助金を交付している。また、州図書館の中には、読み書き教育サービスを州内全域に普及させるために補助金を公共図書館に交付しているほか、マニュアルを作成してサービス提供の方法を指導しているところもある。

表3－1 英語能力教育サービスの提供（1986年現在）

	グループへの教育	個人への教育	施設の提供	照会サービス (他機関の紹介)
図書館数 (構成比)	647 (15.4%)	1,036 (24.6%)	2,214 (52.5%)	3,381 (80.2%)

(ALA, Adult Services)

英語能力教育サービスは、指導する側と教わる側とが1対1で行われる場合と、教わる側がグループを成している場合とがあり、内容はアルファベットの指導から簡易な読物、伝記、ハウツーものやミステリーの読書にまで及ぶ。ニューヨーク公共図書館は、1992年現在、ヒスパニックのほか、アジア諸国、ロシア、東ヨーロッパ諸国からの移民向けに英語教室を81設置しており、約2千人が登録している。同時に、図書館は英語のカセットテープを貸し出したり、親子ともに物語の時間にも参加を呼びかけて英語能力の向上の機会提供に努めている。こうしたサービスは全米の教育水準を高めるばかりでなく、新たな図書館利用者を創り出すうえでも不可欠なものとされている。

2 少数民族と公共図書館サービス

1990年のセンサスによれば、白人以外の人種である少数民族(minority)は、全米の総人口2億4,871万のうち24.3%を占めている。少数民族に対するサービスは、先に述べたとおり19世紀末から20世紀初頭にかけて増加した移民に対する英語教育に始まる。外国生まれの移民に対するサービスは1930年代、40年代まで盛んであったが、これに代わり、50年代、60年代になると、黒人による公民権運動が展開されたようになったため、公共図書館は同運動の影響を徐々に受け、人種を差別することなく広く一般に開かれた施設として運営されるところとなった。事実、1940年においても人種による差別的な待遇は特に南部諸州の公共図書館において存在し、使用が白人のみに限定されたり、人種により別の図書館を使用する措置が講じられて、約900万人の黒人のうち5分の1しか公共図書館サービスを受けられなかった。1960年代の公民権運動により、法律上公的な施設における人種差別的な待遇が禁じられ、公共図書館もその対象となった。60年代後半からは、救済奉仕事業に見られるように、インナーシティに取り残された少数民族を対象とするサービスも実施され、また、情報・照会サービスも提供されるようになった。

プログラムに関しては、民族固有の言語で書かれた資料の貸し出しや英語教育のみならず、各民族の歴史、文化、民族問題、音楽、料理を解説した展示会、講演などが開催され、

会社経営相談、税務相談、家系調査(Genealogical Research)なども実施されている。1月15日のキング牧師誕生日及びアフリカ系アメリカ人の歴史の月(毎年2月)には、司書が黒人作家の著作や公民権運動の歴史に関する本のリストを作成して児童に読むようすめたり、公民権運動の歴史に関する講義、ジャズのコンサート等が各地の図書館で実施される。

地域ごとに少数民族に対するプログラムの提供をみると、南部においては総人口に占める少数民族の割合が他の地域に比べて高いにも関わらず、このプログラムを提供する図書館の比率は最も低くなっている。調査対象のうち、何らかの少数民族向けプログラムを10以上実施している公共図書館は、カリフォルニア(66)、ニューヨーク(27)、イリノイ(27)、テキサス(26)、マサチューセッツ(11)となっている。また、黒人向けプログラムを実施している10以上の公共図書館を擁する州は、カリフォルニア(12館)、フロリダ(13)、ジョージア(10)、イリノイ(13)、ノースカロライナ(13)、ニューヨーク(13)、オハイオ(13)であった。カリフォルニアでは、ネイティブ・アメリカン(52館)、アジア系(9)、ヒスパニック(52)向けのプログラムもそれぞれ実施されている。

表3-2 少数民族向けプログラムの有無(1986年)

	プログラムあり		プログラムなし		少数民族の構成比
	図書館数	構成比	図書館数	構成比	
北東部	89	13.8%	555	86.2%	13.6%
南部	155	9.8%	1,425	90.2%	21.6%
中西部	104	10.5%	884	89.5%	11.2%
西部	156	15.6%	846	84.4%	18.5%

(ALA, Adult Services)

こうした少数民族向けのプログラムは、少数民族が持つ文化への理解を促進し、公共図書館と地域住民との連帯を深めるとともに、新たな図書館利用者を招く意味合いをもっている。しかし、予算削減や図書館員の不足、言語上の壁といった問題に加えて、図書館は白人中流階層用の施設であるとみなして不信感を示す少数民族も依然多数存在している。公共図書館が少数民族にも開かれた施設である一方、サービス提供に伴う問題が生じていることにも注意をする必要がある。

3 高齢者向けサービス

1990年のセンサスによれば、米国総人口248,710千人のうち65歳以上の人口は全体の12.5% (31,078千人) を占めている。1980年のセンサスでは、65歳以上の高齢者の総人口 (226,546千人) に対する構成比は11.8% (25,550千人) であったため、高齢化

が米国においても進展していることが分かる。

高齢者向けのサービスは、1) 拡張サービス 2) 特別資料の貸し出し 3) 図書館内のプログラム実施 4) 他の施設との協力 からなっている。高齢化が進む一方で、高齢者へのサービスは他のサービスに比べても低い優先順位しか与えられていないのが実情である。

1984年から86年にかけてニュージャージー州のラトガース大学は、全米の図書館593館を対象として、高齢者向けと明記されたサービスまたは利用者の半数以上が高齢者であるプログラムが公共図書館でどのように実施されているかを調査した。その結果、大きな活字の本の提供が広く一般に実施されており、施設や自宅への図書郵送サービスが次いで普及している。学習関連では、英語能力教育が20%の図書館で実施されているだけであり、生涯学習実施の困難さが改めて理解されよう。また、高齢者向けサービス予算は予算全体の2%にも満たず、担当司書の司書総数に対する割合も全体の1.6%から3%程度に過ぎない。総じて、高齢者に対するサービスには依然として厳しいものがあり、こうした背景には高齢化に対する認識の欠如及び軽視が公共図書館界にあるものと指摘されている。

表3-3 高齢者向けサービス（1984-86年 593館対象）

拡張サービス		図書館内プログラム	
施設への図書配達	265 (45%)	映画	153 (26%)
図書郵送	120 (20%)	講義	117 (20%)
在宅者訪問	273 (46%)	朗読	100 (17%)
特別資料		図書館外プログラム	
大きな活字の本	520 (88%)	映画	137 (23%)
録音本	337 (57%)	講義	51 (9%)
活字拡大器	295 (50%)	朗読	134 (23%)
特別サービス			
		成人基礎教育	37 (6%)
		英語能力教育	120 (20%)

(ALA, Adult Services)

4 その他のサービス

成人サービスの内容は、上記のものに限らず、詩の朗読、読書会、絵画・写真・工芸品の展示、映画上映、音楽会（クラシック、ジャズ、民族音楽など）などが実施されている。また、ニューヨーク公共図書館分館のミッドマンハッタン図書館は、職業情報センターの役割を担っており、職を求める人に履歴書の書き方や職業選択に関する情報を提供し、講習会や講義を行っている。

第3節 児童サービス

公共図書館は、児童サービス部門を設けて、絵本、童話、物語、伝記、科学など様々な分野の本を児童向けに用意している。ヒスパニックやアジア系の人口が増加している区域

の公共図書館の中には、地域の事情を反映してスペイン語、中国語、日本語などの外国语の本を収蔵しているところも見られる。一般には、これら本に加えて、定期刊行物、聴覚資料、ビデオなども貸し出されている。1993年にALAが実施した調査によれば、管轄区域人口別にみると、公共図書館が収蔵している児童向け資料の割合は平均して資料総数の2割から3割程度を占めていることに加えて、公共図書館の年間支出のうち、平均すると、資料購入分の2割弱（ただし管轄区域人口9,999人以下を除く）が児童向け資料の購入に支出されている。

表3-4 児童向け資料の現況（1993年現在）

管轄人口	対資料総数比 (平均値)	対資料購入支出 比(平均値)
1,000,000以上	23.7%	18.8%
500,000~999,999	25.5%	19.1%
250,000~499,999	26.9%	17.7%
100,000~249,999	29.4%	18.8%
50,000~99,999	27.2%	18.3%
25,000~49,999	27.0%	18.0%
10,000~24,999	29.6%	18.9%
5,000~9,999	24.9%	32.7%
5,000未満	30.9%	30.8%
調査対象図書館数	492	471

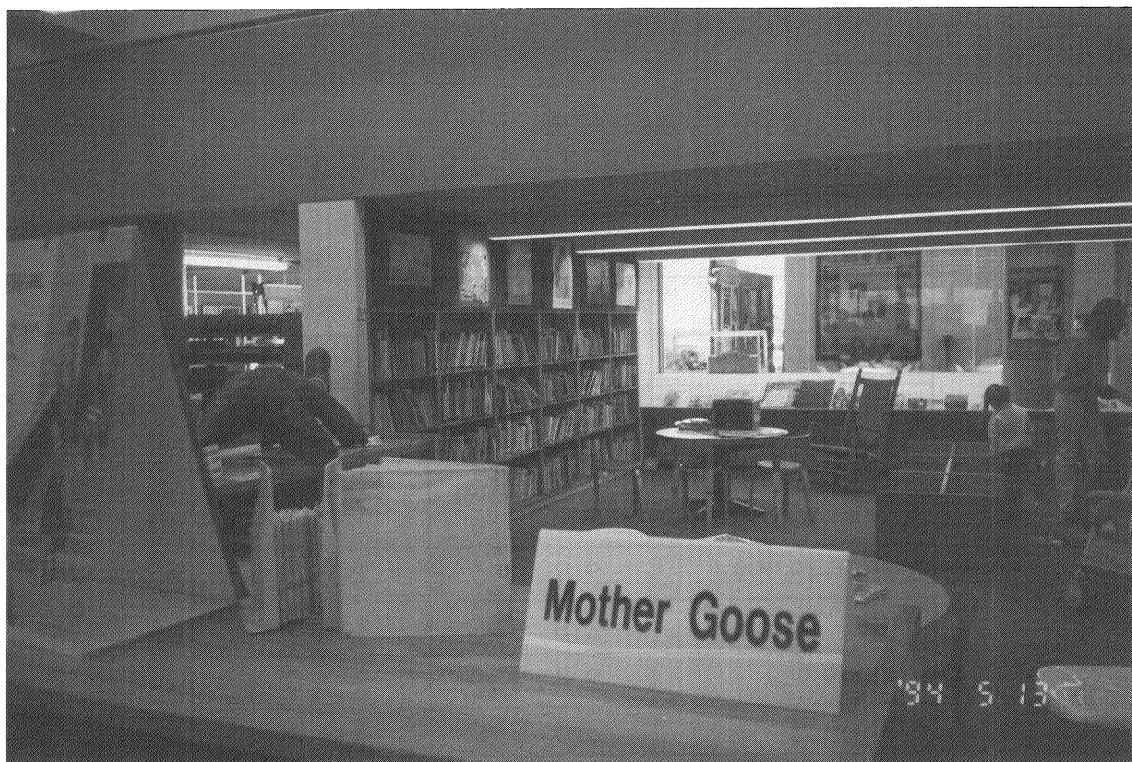
(ALA Statistical Report '94)

児童サービス担当の図書館員は、単に資料を貸し出すことだけに終始するものではなく、読書による人格形成を促し、将来児童が成長した後も図書館を利用してもらうよう動機づけを行う責任があるものとされている。図書館員は、児童に知識や情報を提供することもさることながら、読書の楽しみを教えて図書館に親しませることにも重点を置いている。児童の利用を促進するために、公共図書館が提供しているサービスは、お話の時間、幼児向けお話の時間、レファレンス及び読者助言サービス、夏休み読書クラブ、良書推薦の5つに大別されている。

ニューヨーク近郊にあるニューロッシェル公共図書館は児童用の本を4万冊収蔵しており、児童サービス部門は本を借りに来る児童でいつも賑わっている。外国语（日本語、スペイン語）の本、地図、カセット、ビデオも貸し出している。また、図書館員は年間8千件にも上る児童からの質問に答え、レファレンスサービスを提供している。特に、夏休みの期間は忙しく、一月に1万点もの資料が貸し出されるほか、毎年500人の児童が読書クラブに参加し、図書館が定めるテーマに基づき本を12冊読むプログラムを実施している。お話の時間は2歳から6歳の児童を対象に週4回行われ、図書館員が本を児童に読

んで聞かせており、図書館の呼び物になっている。また、図書館員は公立学校、保育所、ディケアセンターへも定期的に訪問して本を朗読している。また、図書館員は、毎月のテーマを定め、テーマに沿った本を推薦している。

ニューロッシェル公共図書館の児童室



ニューヨーク公共図書館では分館のほとんどすべてに児童サービス部門が設置されており、児童用の本、雑誌、聴覚資料を備えて閲覧と貸し出しを行っている。児童向けプログラムは、対象年齢別に、毎日いずれかの図書館で催されている。お話の時間に読まれる本は童話、物語、世界各地の民話などであり、親子がともに楽しんでいる光景もよく見られ、朗読を職業としているプロを招いてお話の時間を実施する場合もある。また、映画の上映、人形劇、音楽演奏会、絵本の作者との対話、図画工作の教室など盛りだくさんのプログラムを用意している。

東ハーレムに位置するアギラー図書館は、1886年に設立された歴史ある図書館であるが、近隣の児童にとっては犯罪からの避難所であり、格好の勉学の場所となっている。事実、同図書館前にはドラッグの密売人や不良がうろついており、周囲の治安がよいとは言えない状態にある。さらに、図書館員の話によれば、貸し出された本は3冊に2冊の割合で返却されず、図書館の近くの路上で売られていることもしばしばあるという。こうした劣悪な環境にも関わらず、図書館員は屈することなく、住民との協力を進めながら児童サービスを提供している。水曜日には幼児向けお話の時間が催され図書館員が絵本を朗読する。木曜日には小学校低学年向けのお話の時間があり、金曜日にはビデオまたは映画を

上映する。図書館を利用する児童の数は毎日 200 名程度にも上る。劣悪な環境にもかかわらずサービスを提供し続ける図書館員の姿勢には 1960 年代のアウトリーチ事業を彷彿とさせるものがあるが、分館長が語るところによると、彼女は第二次世界大戦直後、小学校時代にドイツ系であることを理由にいじめにあった経験があり、弱い者の立場を理解しており、東ハーレムに住む黒人、ヒスパニックという少数民族にもむしろ積極的にサービスを提供することを信条としているそうである。

子供は国の宝であり、公共図書館も児童に教育の機会を提供すべくサービスを提供しているところであるが、児童サービスを巡る問題も生じている。図書館学を教授する学校、教育施設において、児童サービスのカリキュラムを組まないところが増加する傾向にあるため、サービスを提供できるだけの資格を備えた図書館員を確保するのが困難になり、児童サービス部門で人員不足が生じている公共図書館も多数に上ることが指摘されている。連邦政府教育省が 1988-89 年に実施した調査によると、公共図書館総数のうち 58 % には児童サービス専門の図書館員が配属されていないことが判明している。

どのような内容の知識・情報を児童に提供すべきかについても住民と図書館員との間で議論となることがある。1 冊の本の購入にあたって、その本の内容が教育上好ましいか否か、児童を刺激するか否かを巡って住民と図書館員との間で論争となることもあるため、図書館員は住民を説得できるだけの資料選択方針を構築しなければならないこととされている。

第 4 節 身体障害者と公共図書館

1931 年に連邦議会図書館によって始まった全米図書館サービスは、当初、目の不自由な成人のみを対象に点字図書を貸し出すことに内容を限っていたが、漸次、資料の種類も増加し、貸し出し方法にも改善が加えられるようになった。また、1966 年に図書館サービス建設法が改正されたため、身体上の何らかの障害により、印刷物を読むことができない、または手で持つ、ページをめくるなどの動作ができないと専門医から判定されたすべての人を対象に資料が貸し出されることになった。

連邦議会が作成する資料は、点字図書、活字の大きな本、レコード、カセットテープであるが、年間の作成資料は本のタイトルにすると 1,200 点であり、雑誌は 70 誌に及ぶ。本の種類はベストセラー、人文・社会・自然科学、ノンフィクションなど多様であり、児童用のものもあるうえ、外国語の作品もある。雑誌はネーションやナショナル・ジオグラフィック、その他娯楽用などである。これらの資料のうち、雑誌については、連邦議会図書館が利用者へ直接郵送して貸し出しているが、本については、プレーヤー、ヘッドフォン、リモートコントロールなどの機器、カタログとともに、同図書館が地域図書館 (Regional Library 全米には 56 館ある) または下部地域図書館 (Subregional Library 同 90 館) として指定した公共図書館に配付し、これらの図書館から利用者へ貸し出されている。サービスの提供を受けるためには、利用者が障害者であることを証明する専門医によるサイ

ン付きの申込用紙をこれらの図書館のうち最寄りの館へ提出しなければならない。利用者は図書館へ直接来館して借りることもできるが、電話や手紙で申し込みをすると、希望の図書が自宅または施設まで郵送してもらえる。また、借りた図書は郵送により返却できる。なお、連邦法の規定により、身体障害者用の図書貸し出しに係る郵便料金は無料であるため、図書館及び利用者には郵送上の料金負担が生じない。

連邦議会図書館の調べによると、1988年から92年までの5年間に全米図書館サービスを利用する読者数は710,510人から802,000人へと増加した。また、同期間における貸し出し資料点数も1,970万点から2,298万点へと増加が見られた。

図書館の建築上の構造については、身体障害者法(Americans with Disabilities Act)の規定に基づいて、障害者の利用を考慮したものにしなければならない。例えば、図書館出入口における車椅子利用の障害者用スロープ設置、障害者が運転する自動車の駐車スペースの確保、車椅子が十分通れる程度の書架の間隔保持、机やカウンターテーブルの高さの改良、エレベーター、トイレの改善などが求められている。

ニューヨーク公共図書館のアンドルー・ハイスクール図書館は、身体障害者用の資料を専門に収蔵する図書館であり、連邦議会図書館から地域図書館に指定されている。米国の公共施設の入口にはよく回転ドアが使われているが、目の不自由な人はこれを嫌うため、ハイスクール図書館の入口には両開きのドアを付けている。また、入口の床面の高さも歩道に合わせてあり車椅子を利用する人も簡単に入館できる。

同図書館の管轄区域はニューヨーク市及び近郊のナッソー、サフォーク両カウンティであり、登録されている利用者数は1万4千人に上る。収蔵資料は51万5千点であり、カセットテープ（4本を1セットとして緑色のプラスチック箱に入れられている）が大半を占めているが、点字図書、大きな活字の本、レコードも書架に並べられている。同図書館は、資料を連邦議会図書館から受け入れているほか、独自に購入した本も収めている。同図書館内に設置された録音用のスタジオでは、市民ボランティアによる本や雑誌の朗読をテープに録音してカセットを作成している。これらの資料の貸し出し期限は1か月であり、3か月まで延長が認められている。同図書館の年間貸し出し件数は50万件に及び、図書館員の話によると、返却される資料の9割はすでに他の利用者からの貸し出し希望の予約が出されている。資料と一緒にプレーヤー、ヘッドフォンなどの機器類も同時に貸し出している。資料は頑丈な袋に入れられて利用者の元へ郵送される。

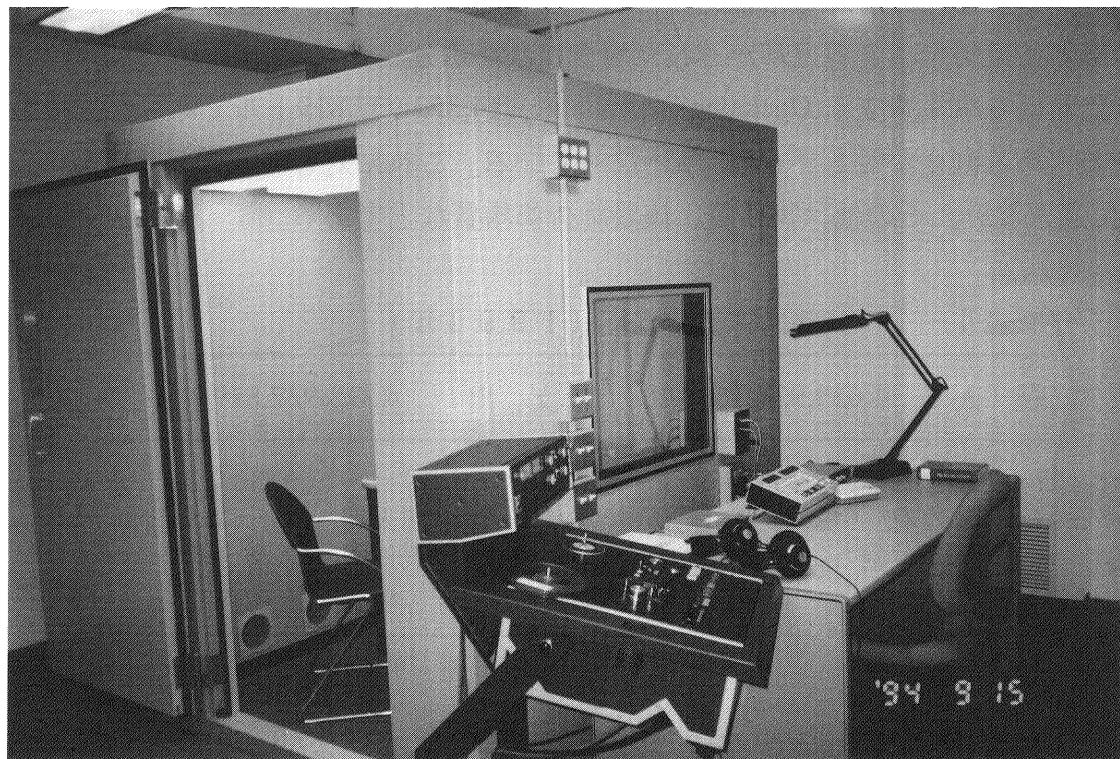
1階と2階とに読書室があり、書架から自由に本を取り出して読書を楽しむことができ、備え付けのプレーヤーを用いてヘッドフォンを付けてカセットを聞くこともできる。書架の間隔もゆったりとしており、障害者の利用に配慮がなされている。1階の児童室にはカセットの他にも絵本や玩具が並んで置かれている。絵本はいずれもバインダー形式になっており、見開きのページの間には点字が書かれてある薄い透明のプラスチックが挟んである。図書館員によれば、親子で絵本を楽しめるように施された工夫とのことである。

同図書館に備えられているその他の機器に関しては、本の活字をスキャナーが読みとり、

読み取った文章を音声に変換してスピーカーから発する機器(Kurzweill Personal Reader)がある。音声のトーンは8種類あり、速さも利用者の好みに応じて調節が可能である。また、印刷物の小さな活字を拡大してディスプレーに写し出す拡大器も備えられ、活字の拡大倍率も5倍から60倍にまで調節が可能であり、目の不自由な人が利用している。

身体障害者へのサービス提供は公共図書館をすべての住民に開かれた施設とする米国公共図書館の方針を反映したものといえよう。

録音本作成用のブース（アンドルー・ハイスクール図書館）



第4章 公共図書館の課題と展望

第1節 財政問題

1 公共図書館の収支

1991年における全米の公共図書館の総収入は4,659,930,758ドルであり、内訳は公共図書館が属する地方政府から配分される予算（公共図書館が課税権を有する場合は課税により得られる租税収入）、州政府及び連邦政府から交付される補助金、その他である。中でも地方政府が公共図書館に充てる予算の総収入に占める割合が最も大きく、収入の大半を成している。連邦政府からの補助金はわずか1.2%を占めるに過ぎない。その他は寄付金、機器使用料金、資料返却が遅れた場合にかかる延滞金などから得られる収入である。

同年における事業費支出(Operating Expenditure)は4,323,937,819ドルであった。そのうち人件費の占める割合が最も高く63.7%となっている。これに対して、資料購入費の割合は15.4%に過ぎない。その他は物件費、施設維持修繕費などである。

表4-1 公共図書館の収支（1991年）

収入 4,659,930,758ドル	支出 4,323,937,819ドル
地方政府 76.8%	人件費 63.7%
州政府 13.0%	資料購入費 15.4%
連邦政府 1.2%	その他 20.9%
その他 9.0%	

(Public Libraries in the United States: 1991)

また、事業費支出規模別に見ると、支出額5万ドル未満の公共図書館は総数の43.4%にも及んでいる。40万ドル以上の支出規模を有する図書館は19.5%を占めるにすぎない。

表4-2 支出規模別図書館構成比（1991年）

10,000ドル未満	10,000ドル～49,999ドル	50,000ドル～99,999ドル	100,000ドル～199,999ドル	200,000ドル～399,999ドル	400,000ドル～699,999ドル	700,000ドル～999,999ドル	1,000,000ドル～4,999,999ドル	5,000,000ドル以上
12.9%	30.5%	13.9%	12.2%	11.0%	7.2%	3.5%	7.3%	1.5%

(Public Libraries in the United States: 1991)

2 予算削減とその影響

1980年代後半から1990年代初めまで続いた景気の低迷により、米国地方政府は租税収入の減少に見舞われてきた。地方政府の歳入減少に伴って、1990年頃から全米の公共図書館予算も削減されるところとなった。図書館予算削減は、景気回復によって

好転する地方政府財政の影響を受けて、一段落する傾向にあるものの、長引く低迷から脱出しきれていないカリフォルニア州においては、まだ引き続き見られるところである。

通常、予算削減の影響は最初に資料購入に及ぶものとされている。新規に購入する本の数が減らされ、定期刊行物の購入も一部打ち切られるほか、視聴覚資料の購入も控えられる。新刊の本はどの図書館においても人気が高く、貸し出される頻度も大きいため新刊図書の購入が削減されると、図書館全体においては資料貸し出し件数が低下することになる。

資料購入費を減らしても、予算削減に対処できない場合の対応は図書館ごとに異なるが、開館時間の短縮、分館の閉鎖もしくは移動図書館サービスの廃止、児童向けのお話しの時間や読書クラブなどのプログラム中止などの対策が講じられる。さらに、これらの対策を講じても予算削減に対処不可能な場合には、司書や職員の新規雇用中止、レイオフにまで発展し、最悪の場合には図書館そのものの全面的な閉鎖にまで至る場合もある。1991年のALAの調査によれば、全米の40%の公共図書館で職員の新規雇用の延長、レイオフ、就業時間の短縮が見られた。また、同時期には全米各州の州図書館においても予算削減が実施され、州内の公共図書館への補助金削減、司書を含む人員削減や新規雇用の停止などが行われた。

バージニア州フェアファクス・カウンティ公共図書館は、首都ワシントン郊外の裕福な地域にある公共図書館であるが、1992年には同カウンティ政府が2億ドルの歳入減に見舞われたため、同図書館の予算も削減され、サービス低下が余儀なくされた。まず、資料購入費が前年度30%減となったため、視聴覚資料には予算が充てられなかつたほか、定期刊行物の一部も購読を取り止めた。レファレンス・サービスは短縮され、開館時間も3時間短くなった。

ニューヨーク公共図書館は、1991-92会計年度において、市政府からの補助金削減による影響が見られた。同年の歳入予算135,081千ドル(前年145,988千ドル)のうち、ニューヨーク市からの補助金は60,668千ドル(前年69,055千ドル)であった。補助金が削減されたことにより、中央図書館の1週当たり開館日が1日減らされたほか、分館の1週間当たりの開館日数が77の分館で2-3日短縮することが見込まれたので、投資による基金を充ててすべての分館が少なくとも週に4日開館できるようにしたが、日数の短縮はいずれにせよ避けられず、加えてプログラム数も削減を余儀なくされた。また、例年、図書購入は市補助金によって賄われるが、同年は投资基金の一部も充てられた。また、他の研究図書館2館においても週当たりの開館日が1日短縮された。事態を重く見た市は、1994年には開館日を従来どおりに戻すべく公共図書館関係予算を2千300万ドル増額した。

予算削減を補うために使用料金を利用者から徴収する公共図書館は数多く見られる。例えば、新着の図書やビデオを貸し出す際に料金を賦課したり、資料を管轄区域外の人へ貸し出す場合の料金賦課などである。また、オンラインのデータベースを使用して情報を検索する場合に料金を賦課している図書館もある。前記のフェアファクス・カウンティ図書館においては、資料返却延滞料金は倍の20セントに値上げし、データベース使用にも

10ドルの料金を賦課して、図書館内の集会室の使用にも24ドルの料金を賦課するようになった。

しかし、こうした使用料金の賦課については、公共図書館が租税によって賄われ、広く住民に公開されている施設であることを理由に反対意見も表明されている。1977年にALAは、データベースを用いたレンタル・サービスに料金を賦課することは、利用者に負担を強いばかりでなく、公平にサービスを提供するという公共図書館本来の目的に反しており、サービス内容に格差をもたらし、利用者を差別する行為である、との決議文を採択している。また、料金の賦課が住民からの反発を招いて、公共図書館が財政的な窮状を訴えても、逆に住民からの支持を失いかねない懸念もある。

さらに、公共図書館の民営化または民間委託についてもALAは否定的な見解を示している。ニューヨーク公共図書館のように民間の団体が公共図書館を運営している例も見られるが、同図書館も市、州及び連邦政府からの補助金を受けているのが現状であり、しかも非営利団体である。また、図書館業務のうち民営化または民間委託が可能なのは、資料の発注、図書目録作成などに限られており、司書が提供するサービスは経済的な意味にお

表4-3 主要公共図書館の収入(1993年) (単位 ドル)

公共図書館名	地方政府	対前年比(%)	州政府	連邦政府	その他	合計
ニューヨーク (分館のみ)	53,865,000	26.0	7,974,000	789,000	6,385,000	69,013,000
ロスアンジェルス	33,946,907	-10.0	1,000,000	600,000	2,200,000	37,746,907
ロスアンジェルス ・カウンティ	54,466,291	-52.0	2,131,415	8,953	5,227,395	61,834,054
オレンジ・カウンティ (カリフォルニア)	20,213,978	-18.0	602,912	48,595	6,148,752	27,014,237
サンアントニオ (テキサス)	8,745,198	8.0		573,904	230,000	9,549,102
アトランタ・フルトン(ジョージア)	13,610,324	10.5	1,002,377		213,273	14,825,974
ボストン	18,500,000	2.3	7,963,707	485,227	891,137	27,840,071
シャーロット・メックルンバーグ・カウンティ (ノースカロライナ)	10,783,133	10.0	351,522	75,133	793,871	12,003,659
クリーブランド (オハイオ)	11,755,644	25.0	19,313,262		4,421,056	35,489,962
フィラデルフィア	27,811,500	0.3	5,486,391	299,670	2,535,418	36,132,979

(ALA, Statistical Report '94)

ける市場原理にそもそもなじまないのではないかとの考えを示している。

こうした図書館予算削減の背景には、単に不景気に起因する租税収入減ばかりでなく、公共図書館充実策が地方政府において比較的低い優先順位しか与えられていないという事情がある。現在、地方政府が早急に取り組まなければならない問題は犯罪対策であり、ついで産業振興策や企業誘致などの経済活性化策となっている。こうした事情を抱えている地方政府は公共図書館関連の予算を削減して、緊急の問題に予算を投じざるを得ないのが実情である。

第2節 司書の配属

我が国においても司書を公共図書館に配属することが求められているところであるが、図書館先進国と言われる米国においてさえもALA認定のMLSを有する司書が配属されていない公共図書館が多数に上ることが問題となっている。

1990年の全米教育統計センターの調べでは、管轄区域人口が10万人以上の公共図書館にはすべてMLSを保有する司書が少なくとも1人配属されているものの、管轄区域人口の規模が小さくなるにつれてMLS司書の配属される割合が下がる傾向にあるとされている。特に管轄区域人口1万人を境にしてその割合が極端に低下する傾向にある。第2章で見たように、管轄人口が1万人未満の公共図書館数は5,555館であり、図書館全体の61%を占めている。

管轄人口規模の小さい図書館がMLS司書を配属していないのは、地方政府が司書を雇用するだけの財政力を有していないことに起因している。一定水準以上のサービスを提供するために要する図書館員と予算を確保するため、州によっては、公共図書館はすべてある一定数以上の人口を管轄するものとしているところもある。例えば、ジョージア及びメリーランドの2州では、すべての公共図書館の管轄区域人口は1万人以上となっている。

表4-4 MLS司書を配属している公共図書館の割合（1990年）

管轄区域人口	公共図書館の割合
10万人以上	100%
5万人以上10万人未満	96.7%
2万5千人以上5万人未満	88.2%
1万人以上2万5千人未満	66.8%
5千人以上1万人未満	34.1%
2千5百人以上5千人未満	14.5%
1千人以上2千5百人未満	5.5%
1千人未満	1.9%

(National Center for Education Statistics)

アリゾナ、ルイジアナ、ミシシッピ、サウスカロライナの4州では、管轄区域人口はすべて5千人以上である。同様にデラウェア、テネシー、バージニアでは2,500人以上、ケンタッキー、ニュージャージー、ワイオミングでは1千人以上となっている。これらの州では、公共図書館が広域図書館(Regional Library)または図書館システム(Library System)と銘打たれて、カウンティ全体もしくは複数の地方政府の管轄区域内に及ぶサービスを提供している。

こうした広域化を図っていない州においては、小規模図書館の図書館員もMLS司書からの指導を受けられるよう州図書館が何らかの対策を講じる必要が生じている。特に、公共図書館も電子資料へ依存することが多くなることが今後予想されるので、コンピューターや情報通信に関する専門知識を有する司書の能力が必要とされよう。しかし、州図書館も予算や人員を削減され、州全体にわたる適切なサービスを提供できない状態にあり、小規模図書館のMLS司書問題はいまだ解決が困難となっているのが現状である。

第3節 インターネットへの接続

インターネットは世界中のコンピューター・ネットワークが相互に結び付いて形成されたいわばネットワークのネットワークである。インターネットを利用すれば、世界各地に分散した種々の情報源にアクセスすることができ、最新の情報を豊富に取得することが可能となる。インターネットを通じて得られる情報は、学術論文、文学作品、政府刊行資料、雑誌記事索引、連邦議会図書館目録、大学図書館目録などの文字情報の他に、画像情報、音声情報にまで及んでいるため、インターネットは仮想の図書館(Virtual Library)であるとも言われている。

全米図書館情報学委員会の調査によると、1994年現在、インターネットに接続している公共図書館は全体の20.9%となっている。ただし、これには住民の利用に供しているもののみならず、図書館職員が職務上使用している場合も含まれており、各図書館におけるインターネット利用状況は一様ではない。

インターネットへの加入状況については、管轄人口規模が大きくなるほど加入する公共図書館の割合が高くなる傾向にある。管轄区域の人口が100万人以上の公共図書館においては77.0%の加入率となっているのに対して、管轄区域人口が5千人未満の場合は13.3%に過ぎない。

加入している公共図書館のうち、31.2%が州の図書館ネットワーク（州内の公共図書館の協力体制を確立するために、州法の規定によって設立され、州図書館が管理している）を通じており、18.8%がその他の提供者（近隣の市町村やカウンティ内の公共図書館からなる地域図書館ネットワークや全米の図書館800館で構成されるインターネット提供組織であるCLASS(Cooperative Library Agency for Systems and Services)など）を通じてであり、14.4%が商業ベースでの提供者によるもの、14.0%が地元教育機関を通じて加入している。

また、管轄区域の人口が大きくなるにつれて商業ベースまたは教育機関を通じて加入している割合が高くなっている。人口が少ないほど州の図書館ネットワークを通じる割合が高い傾向にある。管轄区域の人口が100万人以上の公共図書館のうち21.9%が商業ベースによる加入であり、24.0%が地元教育機関を通じて加入している。管轄人口が5千人未満の公共図書館の41.1%が州の図書館ネットワークを利用して加入しているが、管轄人口100万人以上の公共図書館ではわずか16.6%が同様の方法で加入しているに過ぎない。

公共図書館のインターネット加入の現状を見る限り、図書館の財政規模による格差が生じているのが実情である。年間の支出総額500万ドル以上の公共図書館のうち83.4%がインターネットに加入しているが、支出総額10万ドル未満の公共図書館の場合はそのうちの11.5%が加入しているに過ぎない。また、支出額のうちの資料購入費だけに着目しても、100万ドル以上の公共図書館のうち83.5%がインターネットに加入している一方、5万ドル未満の公共図書館はわずか13.5%が加入しているにとどまっている。

ニュージャージー州モリス・カウンティ政府はカウンティ内の公共図書館32館すべてを1993年8月からインターネットへ接続させている。公共図書館が情報への広範囲なアクセス(Universal Access)を住民に対して保証する場所であるとの理由に基づき、同カウンティは図書館をインターネットへ接続する途を選んだのである。各館にはインターネットを利用できる端末が設置されており一般への利用を公開しているものの、一般による利用範囲は限られている。図書館員は電子メール、Telnet(接続された相手先のコンピューターのソフトウェアを利用可能にするソフトウェア)、ファイル転送プロトコル(FTP)

インターネットに接続しているコンピューター間でのファイルのコピーを可能とする)を利用しているが、一般住民が利用できる端末からは、初心者も含めてだれもが簡単にインターネット上に分散する情報にアクセスしたり入手したりすることを可能とする情報探索ソフトウェアであるGopherに基づいてデータベースを検索できるにとどまっている。

インターネットへの接続により、公共図書館はこれまでにない程容易にしかも大量の情報を取得できるようになり、世界各地の情報源へつながる窓口となった。これまで公共図書館は読書研究のための施設としての側面に重点がおかれてきたが、インターネットの登場により、今後はむしろ利用者と情報との仲介施設としての機能が重視されるようになるものと見込まれる。

参考文献

- George D'Elia, "The Roles of the Public Library in Society: The Results of a National Survey" (The Urban Libraries Council, 1993)
- George M. Eberhart, "The Whole Library Handbook"
(American Library Association, 1995)
- Kathleen M. Heim and Danny P. Wallace, "Adult Services: An Enduring Focus for Public Libraries" (American Library Association, 1990)
- National Center for Education Statistics, "Public Libraries in the United States: 1991"
- Thomas Mann, "A Guide to Library Research Methods" (Oxford, 1987)
- Patrick Williams, "The American Public Library and the Problem of Purpose"
(Grenwood Press, 1988)
- "World Encyclopedia of Library and Information Services"
(American Library Association, 1993)
- "Hard Times for Libraries" (CQ Researcher, June 26, 1992 Vol.2, No.24)
- "A Catalog of Images: Expectations and Roles for Public Libraries"
(Kentucky Libraries, Winter, 1994 58:1)
- "Statistical Report '94" (American Library Association)
- "The 1992 Annual Report" (The New York Public Library)
- 紀田 順一郎『図書館が面白い』(ちくま文庫 1994年)
日本図書館協会『図書館はいま 白書・日本の図書館 1992』
菅原 峻『新版 これから図書館』(晶文社 1993年)

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ル	発 刊 日
第 101号	米国の公共図書館	1995/ 6/12
第 100号	米国の州政府の財政運営と政府間関係	1995/ 3/20
第 99号	ノルウェーのフリー・コミューン・プログラム	1995/ 3/13
第 98号	1994年中間選挙 -地殻変動をもたらした米国政治の動向-	1995/ 2/28
第 97号	英国の公立図書館	1995/ 2/28
第 96号	アメリカン・インディアン -その過去・現在・未来-	1995/ 2/14
第 95号	ロンドンの分散(Decentralisation)政策と都市開発	1995/ 1/20
第 94号	フランスの学校教育における「日本」	1995/ 1/20
第 93号	大韓民国地方行財政の概要	1994/12/15
第 92号	シンガポールの住宅政策	1994/12/ 1
第 91号	欧州文化都市制度	1994/ 9/19
第 90号	1994年英國統一地方選挙と欧州議会議員選挙	1994/ 8/ 1
第 89号	英国における多民族社会の中の学校教育	1994/ 6/20
第 88号	アメリカの学校給食	1994/ 6/20
第 87号	現代フランス都市計画の手法（2）	1994/ 5/30
第 86号	現代フランス都市計画の手法（1）	1994/ 5/30
第 85号	フランス・アキテーヌ州の沿岸リゾート整備	1994/ 5/27
第 84号	地方公務員のための「イギリス憲法入門」	1994/ 5/23
第 83号	統一ドイツと財政調整 -連邦制財政システムは生き残れるか-	1994/ 4/15
第 82号	アイルランド -国の仕組みと地方自治-	1994/ 3/25
第 81号	イングランドの地方団体と住宅政策	1994/ 3/15
第 80号	内側から見た英国	1994/ 3/15
第 79号	英国の地方団体構造改革の動向	1993/12/24
第 78号	英国社会保障の現状及び今後の動向	1993/10/15
第 77号	イングランドとウェールズの水道	1993/10/15
第 76号	フランスの高齢者福祉（2）	1993/ 9/30